

瑞穂監第12号

令和3年8月23日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原 克 巳



令和2年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 2 年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	8
10	キャッシュ・フロー計算書	10
決算資料		11
	別表1 予算・決算対照表	12
	別表2 比較損益計算書	14
	別表3 比較貸借対照表	16

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(一) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和２年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

１．審査の対象

令和２年度瑞穂市下水道事業会計決算

２．審査の期間

令和３年６月２９日から令和３年８月２３日まで

３．審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

４．審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益 234,723,063 円に対し総費用 196,637,600 円で、差引き 38,085,463 円の純利益となった。前年度に比較すると 8,598,110 円（29.2%）増加しているが、これは主に収益である長期前受金戻入、雑収益が増加したためである。

当年度純利益に減債積立金からの振替によるその他の未処分利益剰余金変動額 29,487,353 円を含め、当年度未処分利益剰余金は 67,572,816 円となった。

5. 審査の意見

(1) 経理面について

当年度は、下水道使用料に係る不納欠損の額が 26,730 円で、前年度に比較すると 26,730 円（皆増）増加した。

未収金が長期に及ぶと不納欠損の要因になることから、将来の不納欠損を防ぐため、引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面について

水洗化率については、73.4%で、前年度に比較すると 0.5%増加した。その要因は、水洗化人口と処理区域内人口の差が減少したためである。水洗化率は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から 100%となっていることが望ましい。当年度においては、水洗化率が 0.5%増加したものの、当市の目標値 80.0%と比較すると 6.6%下回ることから目標値の達成に向けて、下水道接続の促進に努めていただきたい。

(3) 今後の下水道事業経営について

下水道事業については、令和 8 年度に供用開始を予定とする瑞穂処理区の整備計画がされている。

資金計画書によると、第 1 期事業計画（令和 2 年度から令和 7 年度）の費用合計は 7,159,650,000 円とされていたが、オキシデーショントラップ槽を 1 池追加、処理場付近の地層が軟弱による工事費用の増加により費用合計は約 8,500,000,000 円となることとなり、加えて、既存の下水道事業の施設・管路の老朽化による維持管理費も必要であり、今後、ますます費用が増嵩するものと予測される。下水道事業に当たっては、一般会計からの繰入金に依存することなく計画的に事業を展開していただきたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が8件で事業費10,335,199円、施設整備工事が1件で事業費4,785,000円であった。

当年度末における瑞穂市の処理区域内人口は4,029人であり、行政区域内人口55,242人に対する普及率は7.3%で、前年度に比較すると0.1%減少し、水洗化人口は2,957人で水洗化率は73.4%となり、前年度に比較すると0.5%増加した。

また、年間有収水量は306,889m³で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

（令和3年3月31日現在）

項 目	単 位	令和2年度	平成31年度	前 年 度 比較増減	前 年 度 対比率 %
行 政 区 域 内 人 口	人	55,242	55,016	226	0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	4,029	4,078	△ 49	△ 1.2
水 洗 化 人 口	人	2,957	2,972	△ 15	△ 0.5
普 及 率	%	7.3	7.4	△ 0.1	△ 1.4
水 洗 化 率	%	73.4	72.9	0.5	0.7
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	306,889	297,386	9,503	3.2
年 間 有 収 水 量	m ³	306,889	297,386	9,503	3.2
年 間 有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は239,760,637円、予算現額203,946,000円に対し117.6%の収入となっている。決算額の収入構成比率は、営業収益が23.1% (55,451,245円)、営業外収益が76.9% (184,309,392円) である。

次に、収益的支出であるが、決算額は200,771,410円、予算現額203,946,000円に対する執行率は98.4%で、3,174,590円の不用額が生じている。その要因は、営業費用1,162,162円などによるものであり、主な内訳は、管渠費115,548円、処理場費583,227円、総係費449,597円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額161,205,880円は、予算現額160,755,000円に対して100.3%の収入となっており、前年度に比較すると113,271,880円 (236.3%) 増加している。その主な要因は、企業債が28,000,000円、補助金が80,109,000円とそれぞれ増加したためである。決算額の収入構成比率は、企業債17.4% (28,000,000円)、負担金7.9% (12,776,880円)、補助金74.7% (120,429,000円) と補助金の構成比率が高い。

次に、資本的支出の決算額214,707,113円は、予算現額217,667,000円に対し、98.6%の執行率で、2,959,887円の不用額が生じている。その要因は、建設改良費などによるものであり、主な内訳は、管渠布設事業費1,463,201円、施設整備事業費495,900円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,755,533円は、前年度に比較すると4,624,928円 (9.2%) 増加しているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益234,723,063円に対し、総費用196,637,600円で、差引き38,085,463円の純利益であり、前年度に比較すると8,598,110円（29.2%）増加している。純利益が増加した要因は、営業外収益の長期前受金戻入が10,773,285円（12.5%）増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は67,572,816円となっており、内訳は、当年度純利益38,085,463円、減債積立金からの振替によるその他の未処分利益剰余金変動額29,487,353円である。

（1）収益について

営業収益は、50,413,550円であり、総収益の21.5%を占めている。前年度に比較すると1,396,316円（2.8%）増加している。その要因は、下水道使用料が1,389,316円（2.8%）、その他の営業収益が7,000円（23.6%）とそれぞれ増加したためである。

営業外収益は、184,309,513円であり、総収益の78.5%を占めている。前年度に比較すると12,383,235円（7.2%）増加しており、その要因は、他会計負担金が1,712,000円（2.2%）、他会計補助金が1,832,000円（21.2%）とそれぞれ減少したものの、受取利息及び配当金が1円（1.0%）、長期前受金戻入が10,773,285円（12.5%）、雑収益が5,153,949円（140,358.1%）とそれぞれ増加したことによるものである。

（2）費用について

営業費用は、172,234,472円であり、総費用の87.6%を占めている。前年度に比較すると7,317,285円（4.4%）増加している。その要因は、管渠費が4,612,191円（59.3%）、減価償却費が211,155円（0.2%）とそれぞれ減少したものの、処理場費が6,433,618円（19.5%）、総係費が92,978円（1.2%）、資産減耗費が5,614,035円（14,362.2%）とそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、24,403,128円であり、総費用の12.4%を占めている。前年度に比較すると1,216,998円（4.8%）減少しており、その要因は、雑支出が509,461円（32.2%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,726,459円（7.2%）減少したことによるものである。

下水道事業の経済性を評定する収益率（総収益対総費用比率）は、令和2年度が119.4%、平成31年度が115.4%であり、前年度に比較すると4.0%増加している。

1 m³当たりの使用料単価及び污水处理原価は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度
使用料単価	164.7円	164.2円
污水处理原価	169.6円	171.1円
差 額	△ 4.9円	△ 6.9円
経費回収率	97.2%	96.0%

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 污水处理原価 = 污水处理費(公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 污水处理費(公費負担分を除く) × 100

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、污水处理原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

前年度に比較すると使用料単価は 0.5 円減少、污水处理原価は 1.5 円増加したため、使用料単価と污水处理原価の差額は、2.0 円拡大して△6.9 円となった。

また、経費回収率は、前年度に比較すると 1.2%減少している。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	有 収 率	施設利用率
平成30年度	100.0%	25.9%
平成31年度	100.0%	24.5%
令和2年度	100.0%	26.3%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間污水处理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力(3,100m³/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度に比較すると 1.8%増加している。

(4) セグメント情報について

瑞穂市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

・報告セグメントの概要

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理

・報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	0	50,413,550	50,413,550
営業費用	0	172,234,472	172,234,472
営業損益	0	△ 121,820,922	△ 121,820,922
経常損益	0	38,085,463	38,085,463
セグメント資産	214,603,700	3,241,073,491	3,455,677,191
セグメント負債	214,603,700	2,794,102,592	3,008,706,292
その他の項目			
他会計繰入金	25,147,000	128,329,000	153,476,000
減価償却費	0	115,829,086	115,829,086
支払利息	0	22,309,172	22,309,172
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	106,674,700	13,745,635	120,420,335

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、3,455,677,191 円であり、前年度に比較すると 128,338,403 円 (3.9%) 増加している。

資産を大別すると、固定資産は3,291,746,432 円で全資産の 95.3%を占めており、前年度に比較すると 1,061,875 円 (0.0%) 減少している。その要因は、建物が3,162,722 円 (2.9%)、構築物が70,089,373 円 (2.7%)、機械及び装置が34,484,480 円 (16.3%) とそれぞれ減少し、建設仮勘定が106,674,700 円 (皆増) 増加したためである。

流動資産は、163,930,759 円であり全資産の 4.7%を占めており、前年度に比較すると 129,400,278 円 (374.7%) 増加している。その主な要因は、現金預金が81,878,527 円 (324.6%)、未収金が47,643,021 円 (509.7%) とそれぞれ増加したためである。

(2) 負債について

負債総額は、3,008,706,292 円であり、前年度に比較すると 90,252,940 円 (3.1%) 増加している。

負債を大別すると、固定負債は1,034,186,329 円で全負債の 29.9%を占めており、全て企業債である。

流動負債は、231,575,140 円であり全負債の 6.7%を占めており、前年度に比較すると 121,307,862 円 (110.0%) 増加している。その主な要因は、未払金119,524,867 円 (746.9%) が増加したためである。

繰延収益は、1,742,944,823 円であり全負債の 50.5%を占めており、前年度に比較すると 35,617,287 円 (2.1%) 増加している。

(3) 資本について

資本総額は、446,970,899 円であり、前年度に比較すると 38,085,463 円 (9.3%) 増加している。

資本金の総額は、193,897,812 円であり、前年度と同額である。

剰余金の総額は、253,073,087 円であり、前年度に比較すると 38,085,463 円 (17.7%) 増加している。その要因は、利益剰余金 38,085,463 円 (17.7%) が増加したためである。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度
固定資産構成比率	99.0%	95.3%
自己資本構成比率	63.6%	63.4%

※ 固定資産構成比率 = $\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}) \times 100$

※ 自己資本構成比率 = $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。前年度に比較すると 3.7%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が高いほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度に比較すると 0.2%減少している。

ロ 財務比率

区 分 \ 年 度	平成31年度	令和2年度
固 定 比 率	155.6%	150.3%
固定資産対長期資本比率	102.4%	102.1%
流 動 比 率	31.3%	70.8%
酸 性 試 験 比 率 (当座比率)	31.4%	70.9%
現 金 比 率	22.9%	46.3%

※固定比率 = $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

※固定資産対長期資本比率 = $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

※流動比率 = $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

※酸性試験比率(当座比率) = $(\text{現金預金} + \text{未収金}) \div \text{流動負債} \times 100$

※現金比率 = $\text{現金預金} \div \text{流動負債} \times 100$

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとされている。ただし、下水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要があり、固定比率が 100%を超えていても、長期的な枠内の投資が行われておれば固定資産対長期資本比率が 100%以下であれば良いとされている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に応ずべき流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされている。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	133,554,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,236,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,912,214
資金増加額	81,878,527
資金期首残高	25,225,651
資金期末残高	107,104,178

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、133,554,676 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、13,236,065 円のプラスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、64,912,214 円のマイナスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 81,878,527 円増加し、107,104,178 円となった。

決 算 資 料

別表 1 令和 2 年度
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表

別表 2 令和 2 年度・平成 3 1 年度
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書

別表 3 令和 2 年度・平成 3 1 年度
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表

別表1

令和2年度 瑞穂市 下水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
下水道事業収益	203,946,000	100.0	239,760,637	100.0	35,814,637	117.6
営業収益	55,199,000	27.1	55,451,245	23.1	252,245	100.5
営業外収益	148,747,000	72.9	184,309,392	76.9	35,562,392	123.9

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	160,755,000	100.0	161,205,880	100.0	450,880	100.3
企業債	28,000,000	17.4	28,000,000	17.4	0	100.0
負担金	12,326,000	7.7	12,776,880	7.9	450,880	103.7
補助金	120,429,000	74.9	120,429,000	74.7	0	100.0

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
下水道事業費用	203,946,000	100.0	200,771,410	100.0	3,174,590	98.4
営業費用	177,972,000	87.3	176,809,838	88.1	1,162,162	99.3
営業外費用	23,974,000	11.7	23,961,572	11.9	12,428	99.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	2,000,000	1.0	0	0.0	2,000,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	217,667,000	100.0	214,707,113	100.0	2,959,887	98.6
建設改良費	123,754,000	56.8	121,794,899	56.7	1,959,101	98.4
企業債償還金	92,913,000	42.7	92,912,214	43.3	786	100.0
予備費	1,000,000	0.5	0	0.0	1,000,000	0.0

別表2

令和2年度
平成31年度

瑞穂市下水道

費用の部

区 分 勘 定 科 目	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 費 用	172,234,472	87.6	164,917,187	86.1	7,317,285	4.4
管 渠 費	3,159,582	1.6	7,771,773	4.1	△ 4,612,191	△ 59.3
処 理 場 費	39,431,773	20.1	32,998,155	17.2	6,433,618	19.5
総 係 費	8,160,907	4.1	8,067,929	4.2	92,978	1.2
減 価 償 却 費	115,829,086	58.9	116,040,241	60.6	△ 211,155	△ 0.2
資 産 減 耗 費	5,653,124	2.9	39,089	0.0	5,614,035	14,362.2
営 業 外 費 用	24,403,128	12.4	25,620,126	13.4	△ 1,216,998	△ 4.8
支 払 利 息 及び企業債取扱諸費	22,309,172	11.3	24,035,631	12.6	△ 1,726,459	△ 7.2
雑 支 出	2,093,956	1.1	1,584,495	0.8	509,461	32.2
特 別 損 失	0	0.0	918,846	0.5	△ 918,846	皆減
法適用時特別損失	0	0.0	918,846	0.5	△ 918,846	皆減
計	196,637,600	100.0	191,456,159	100.0	5,181,441	2.7
当 年 度 純 利 益	38,085,463	-	29,487,353	-	8,598,110	29.2
その他の未処分利益 剰余金変動額	29,487,353	-	0	-	29,487,353	皆増
当年度未処分利益剰余金	67,572,816	-	29,487,353	-	38,085,463	129.2

事業会計比較損益計算書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	令和2年度		平成 31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
営 業 収 益	50,413,550	21.5	49,017,234	22.2	1,396,316	2.8
下 水 道 使 用 料	50,376,950	21.5	48,987,634	22.2	1,389,316	2.8
そ の 他 の 営 業 収 益	36,600	0.0	29,600	0.0	7,000	23.6
営 業 外 収 益	184,309,513	78.5	171,926,278	77.8	12,383,235	7.2
受取利息及び配当金	99	0.0	98	0.0	1	1.0
他 会 計 負 担 金	75,216,000	32.0	76,928,000	34.8	△ 1,712,000	△ 2.2
他 会 計 補 助 金	6,818,000	2.9	8,650,000	3.9	△ 1,832,000	△ 21.2
長 期 前 受 金 戻 入	97,117,793	41.4	86,344,508	39.1	10,773,285	12.5
雑 収 益	5,157,621	2.2	3,672	0.0	5,153,949	140,358.1
計	234,723,063	100.0	220,943,512	100.0	13,779,551	6.2
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	234,723,063	-	220,943,512	-	13,779,551	6.2

別表3

令和2年度
平成31年度

瑞穂市下水道

資産の部

勘定科目 区分	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	3,291,746,432	95.3	3,292,808,307	99.0	△ 1,061,875	△ 0.0
有形固定資産	3,291,746,432	95.3	3,292,808,307	99.0	△ 1,061,875	△ 0.0
土地	353,333,845	10.2	353,333,845	10.6	0	0.0
建物	107,755,446	3.1	110,918,168	3.3	△ 3,162,722	△ 2.9
構築物	2,546,570,112	73.7	2,616,659,485	78.7	△ 70,089,373	△ 2.7
機械及び装置	177,092,744	5.2	211,577,224	6.4	△ 34,484,480	△ 16.3
工具、器具及び備品	319,585	0.0	319,585	0.0	0	0.0
建設仮勘定	106,674,700	3.1	0	0.0	106,674,700	皆増
流動資産	163,930,759	4.7	34,530,481	1.0	129,400,278	374.7
現金預金	107,104,178	3.1	25,225,651	0.7	81,878,527	324.6
未収金	56,989,851	1.6	9,346,830	0.3	47,643,021	509.7
貸倒引当金	△ 163,270	0.0	△ 42,000	0.0	△ 121,270	288.7
合計	3,455,677,191	100.0	3,327,338,788	100.0	128,338,403	3.9

事業会計比較貸借対照表

負債・資本の部

区 分 勘 定 科 目	令和2年度		平成31年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 負 債	1,034,186,329	29.9	1,100,858,538	33.1	△ 66,672,209	△ 6.1
企 業 債	1,034,186,329	29.9	1,100,858,538	33.1	△ 66,672,209	△ 6.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,034,186,329	29.9	1,100,858,538	33.1	△ 66,672,209	△ 6.1
流 動 負 債	231,575,140	6.7	110,267,278	3.3	121,307,862	110.0
企 業 債	94,672,209	2.8	92,912,214	2.8	1,759,995	1.9
未 払 金	135,526,931	3.9	16,002,064	0.5	119,524,867	746.9
引 当 金	376,000	0.0	353,000	0.0	23,000	6.5
その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	1,742,944,823	50.5	1,707,327,536	51.3	35,617,287	2.1
長 期 前 受 金	1,742,944,823	50.5	1,707,327,536	51.3	35,617,287	2.1
資 本 金	193,897,812	5.6	193,897,812	5.8	0	0.0
資 本 金	193,897,812	5.6	193,897,812	5.8	0	0.0
剰 余 金	253,073,087	7.3	214,987,624	6.5	38,085,463	17.7
資 本 剰 余 金	185,500,271	5.4	185,500,271	5.6	0	0.0
国 庫 補 助 金	176,666,921	5.1	176,666,921	5.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	8,833,350	0.3	8,833,350	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	67,572,816	2.0	29,487,353	0.9	38,085,463	129.2
当年度未処分利益剰余金	67,572,816	2.0	29,487,353	0.9	38,085,463	129.2
合 計	3,455,677,191	100.0	3,327,338,788	100.0	128,338,403	3.9